

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2018年12月13日

【中間会計期間】 第178期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井和久

【本店の所在の場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 長橋 清信

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 長橋 清信

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) 第178期 半期報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第176期中	第177期中	第178期中	第176期	第177期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高(千円)	1,091,545	1,085,386	1,101,612	2,442,127	2,340,285
経常損失() (千円)	131,971	156,618	187,799	32,679	121,832
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損 失()(千円)	140,137	142,875	168,823	37,371	207,151
中間包括利益又は包括利益(千円)	144,096	154,622	159,028	37,000	3,235
純資産額(千円)	3,901,716	3,854,190	4,026,549	4,008,812	4,185,577
総資産額(千円)	9,367,509	9,265,760	8,985,006	9,400,924	9,388,353
1株当たり純資産額(円)	243.86	240.89	18.64	250.55	19.38
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失()(円)	8.76	8.93	0.78	2.34	4.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益(円)					
自己資本比率(%)	41.65	41.60	44.81	42.64	44.58
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	520,497	268,781	257,099	365,521	140,716
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	365,608	107,220	110,263	331,975	30,691
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	177,977	259,485	213,374	88,918	12,458
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	281,465	151,256	341,592	249,181	408,129
従業員数(名)	324	317	308	320	315
[ほか、平均臨時雇用者数]	[47]	[39]	[36]	[42]	[33]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第177期より当該有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 表示方法の変更」に記載のとおり、経費補填的な補助金は売上高に含めて表示しております。

なお、第176期の売上高及び経常損失の金額については修正再表示しております。

4. 第178期において、島鉄観光(株)は決算日を12月31日から9月30日へ変更したため、2018年1月1日から2018年9月30日までの9ヶ月の実績を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第176期中	第177期中	第178期中	第176期	第177期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高(千円)	913,273	899,646	865,211	2,067,999	1,987,507
経常損失() (千円)	123,224	171,732	197,050	10,863	124,129
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	129,642	156,873	176,767	13,487	199,884
資本金(千円)	800,000	800,000	90,000	800,000	90,000
発行済株式総数(株)	16,000,000	16,000,000	216,000,000	16,000,000	216,000,000
純資産額(千円)	3,837,330	3,802,037	3,982,369	3,964,985	4,144,320
総資産額(千円)	9,167,033	9,018,528	8,768,393	9,165,954	9,172,360
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	41.86	42.16	45.42	43.26	45.18
従業員数(名)	265	266	260	265	266
[ほか、平均臨時雇用者数]	[33]	[31]	[29]	[32]	[27]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成し、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3. 第177期より当該有価証券報告書「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 表示方法の変更」に記載のとおり、経費補填的な補助金は売上高に含めて表示しております。

なお、第176期の売上高及び経常損失の金額については修正再表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道事業	84 (2)
道路旅客運送事業	144 (16)
水運事業	40 (-)
ホテル事業	2 (12)
不動産賃貸管理事業	- (-)
航空貨物運送事業	5 (6)
旅行事業	9 (-)
その他の事業	11 (-)
全社(共通)	13 (-)
合計	308 (36)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2018年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道事業	84 (2)
道路旅客運送事業	118 (15)
水運事業	40 (-)
ホテル事業	2 (12)
不動産賃貸管理事業	- (-)
その他の事業	3 (-)
全社(共通)	13 (-)
合計	260 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループにおいては、長崎バスグループの一員となり新経営体制のもと事業に取り組んでまいりました。このような中、当社グループは、長崎バスグループのノウハウを活用し、地域公共交通機関としての責務を果たすべく努力してまいりました。

この結果、全事業営業収入は、1,101,612千円と前中間連結会計期間に比べ16,227千円（1.5%）増収となりました。

営業損失は、194,936千円と前中間連結会計期間に比べ58,128千円（42.5%）悪化しました。

経常損失は、187,799千円と前中間連結会計期間に比べ31,180千円（19.9%）悪化しました。

親会社株主に帰属する中間純損失は168,823千円と前中間連結会計期間に比べ25,948千円（18.2%）悪化しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道事業

当中間連結会計期間の鉄道事業は、前中間連結会計期間に比べ輸送人員が定期外では前年比100.5%の274千人、定期では前年比92.8%の405千人となりました。

収入面では、定期外では前年比99.6%、定期では前年比90.1%と減少となりました。

雑収入を含めた営業収入は226,424千円と前中間連結会計期間に比べ8,651千円（3.7%）減収となりました。

営業費用は燃料費などの増加により321,546千円と前中間連結会計期間に比べ8,575千円（2.7%）の増加となりました。

その結果、営業損失は95,122千円と前中間連結会計期間に比べ17,225千円（22.1%）悪化しました。

道路旅客運送事業

道路旅客運送事業は、当社が乗合バス及び貸切バス事業を行い、連結子会社島鉄観光(株)がタクシー及び貸切バス事業を行っております。

当中間連結会計期間の道路旅客運送事業は、主力事業である乗合バス事業の輸送人員が前年比97.4%の943千人となりました。

収入面では、営業収入は450,051千円と前中間連結会計期間に比べ18,318千円（3.9%）減収となりました。

営業費用は償却費増などにより588,510千円と前中間連結会計期間に比べ19,408千円（3.4%）増加しました。

その結果、営業損失は138,459千円と前中間連結会計期間に比べ37,727千円（37.5%）悪化しました。

水運事業

当中間連結会計期間の水運事業（口之津～鬼池航路）は、旅客輸送人員が前年比103.3%の99千人、航送台数が前年比105.8%の65千台となりました。

営業収入は192,126千円と前中間連結会計期間に比べ9,912千円（5.4%）増収となりました。

営業費用は179,061千円と前中間連結会計期間に比べ5,119千円（2.9%）増加しました。

その結果、営業利益は13,066千円と前中間連結会計期間に比べ4,793千円（57.9%）増益となりました。

ホテル事業

当中間連結会計期間のホテル事業は、客室稼働率が66.2%（前年同期比109.1%）と増加しました。

営業収入は58,651千円と前中間連結会計期間に比べ3,730千円（6.8%）増収となりました。

営業費用は46,201千円と前中間連結会計期間に比べ1,052千円（2.3%）増加しました。

その結果、営業利益は12,450千円と前中間連結会計期間に比べ2,678千円（27.4%）増益となりました。

不動産賃貸管理事業

当中間連結会計期間の不動産賃貸管理事業の営業収入は30,402千円と前中間連結会計期間に比べ3,149千円(9.4%)減収となりました。

営業費用は11,518千円と前中間連結会計期間に比べ53千円(0.5%)増加しました。

その結果、営業利益は18,885千円と前中間連結会計期間に比べ3,202千円(14.5%)減益となりました。

航空貨物運送事業

当中間連結会計期間の航空貨物運送事業の営業収入は53,807千円と前中間連結会計期間に比べ12,483千円(30.2%)増収となりました。

営業費用は53,142千円と前中間連結会計期間に比べ9,442千円(21.6%)増加となりました。

その結果、営業利益は666千円と前中間連結会計期間に比べ3,041千円改善し、利益計上となりました。

旅行事業

当中間連結会計期間の旅行事業の営業収入は36,307千円と前中間連結会計期間に比べ10,688千円(41.7%)増収となりました。

営業費用は51,096千円と前中間連結会計期間に比べ17,594千円(52.5%)増加しました。

その結果、営業損失は14,788千円と前中間連結会計期間に比べ6,906千円(87.6%)悪化しました。

その他事業

当中間連結会計期間のその他事業の営業収入は53,843千円と前中間連結会計期間に比べ9,533千円(21.5%)増収となりました。

営業費用は45,476千円と前中間連結会計期間に比べ13,113千円(40.5%)増加しました。

その結果、営業利益は8,367千円と前中間連結会計期間に比べ3,580千円(30.0%)減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ190,336千円(前年同期比125.8%増)の増加となり、341,592千円の残高となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は257,099千円(前年同期比4.3%減)となりました。これは主に営業損益の悪化によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は110,263千円(前年同期比2.8%増)となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は213,374千円(前年同期比17.8%減)となりました。これは主に長期借入金の返済が減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当社グループでは、生産を行っておりませんので省略します。

b 受注実績

当社グループでは、受注生産を行っておりませんので省略します。

c 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	226,424	96.3
道路旅客運送事業	450,051	96.1
水運事業	192,126	105.4
ホテル事業	58,651	106.8
不動産賃貸管理事業	30,402	90.6
航空貨物運送事業	53,807	130.2
旅行事業	36,307	141.7
その他の事業	53,843	121.5
合 計	1,101,612	101.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先はなく相手先別の記載を省略します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 道路旅客運送事業、航空貨物運送事業、旅行事業及びその他の事業には、島鉄観光(株)が決算日を12月31日から9月30日に変更したため、2018年1月1日から2018年9月30日までの9か月の実績が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この中間連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して中間連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

a 株式等投資

当社グループが保有する株式等については、経営戦略上、必要と思われるものに投資しておりますが、将来の株式市場の悪化や投資対象会社の業績不振等により時価の著しい下落が生じた場合には、損失の計上が必要となる可能性があります。

b 事業用固定資産への設備投資、保有不動産等

当社グループが保有する事業用固定資産において、当初見込んだ収益が得られなかった場合や時価の著しい下落などにより将来キャッシュ・フロー、正味売却価額などに変更があった場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

c 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率・昇給率等数理計算上で設定される条件に基づき算出されております。したがって、制度または条件に変更が生じた場合に、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

d 鉄道車両に係る耐用年数

当社グループは税法に規定する耐用年数を基調としつつも、鉄道車両の使用状況を勘案し、当該車両の耐用年数を実質耐用年数30年としております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、営業収入は、1,101,612千円となり、前中間連結会計期間に比べ16,227千円増収となりました。これは主に連結子会社の決算期変更によるものです。

一方営業費用は、1,296,548千円となり、前中間連結会計期間に比べ74,355千円の増加となりました。
その結果、営業損失は、194,936千円となり、前中間連結会計期間に比べ58,128千円悪化しました。
当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は168,823千円と前中間連結会計期間に比べ25,948千円悪化しました。

a 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である交通運輸事業の経費の主なものは燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。

よって、燃料仕入単価をいかに抑えるかが経営戦略上、重要となります。

b 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、単独での燃料費等のコスト削減には、限界があると認識しており、長崎バスグループの一員となることにより、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、車検整備などの委託などにより、経費削減に努め、長崎バスグループの経営ノウハウを積極的に取り入れ、効率的な経営を目指します。

c 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、金融機関による債務免除により、当該借入金に伴う元本返済及び利息負担も軽減されましたが、一方で売上の減少傾向は続くと思われ、設備投資の圧縮、増収対策が急務と認識しております。また、必要な設備投資の財源につきましては、増資により得た資金及び補助金などにより充当します。

d セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

1. 鉄道事業

鉄道事業の当中間連結会計期間の営業損失は95,122千円で、前中間連結会計期間に比べ17,225千円悪化しておりますが、これは主に定期収入が減少しており、今後、収入の減少に歯止めをかけることが喫緊の課題と認識しております。

その対策として主要駅の再開発など関係自治体と協力しながら進め、観光の拠点とすることを検討しております。

2. 道路旅客運送事業

道路旅客運送事業の当中間連結会計期間の営業損失は138,459千円で、前中間連結会計期間に比べ37,727千円悪化しました。これは主に貸切収入の減少と減価償却費が増加したものであります。

今後、貸切収入などの安定化及び増加が課題と認識しております。その対策として熊本県地域と連携を強化し交流人口の拡大を検討しております。

3. 水運事業

水運事業の当中間連結会計期間の営業利益は13,066千円で、前中間連結会計期間に比べ4,793千円の増益となりました。

水運事業の今後の課題は、フェリー2隻で運航している中、1隻が老朽化しており更新の時期となっておりますが、その資金の確保が課題と認識しております。今後の対策として補助金などの活用を検討しております。

4. ホテル事業

ホテル事業の当中間連結会計期間の営業利益は12,450千円で、前中間連結会計期間に比べ2,678千円の増益となりました。

ホテル事業の今後の課題は、設備が老朽化しており、どこまで更新するかが課題と認識しております。今後の対策としては長崎新幹線開業の影響を考慮しながら設備投資の時期及び内容などを検討しております。

5. 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業の当中間連結会計期間の営業利益は18,885千円で、前中間連結会計期間に比べ3,202千円の減益となりました。不動産賃貸管理事業の今後の課題は、イオン島原店の再開発計画でバスターミナル機能の移転先や資金の確保が課題と認識しております。

今後の対策としては道路の付け替えも必要であり、関係自治体と協議しながら検討してまいります。

6. 航空貨物運送事業

航空貨物運送事業の当中間連結会計期間の営業利益は666千円で、前中間連結会計期間に比べ3,041千円の改善となりました。航空貨物運送事業の今後の課題は、ドライバーの確保が難しく課題と認識しております。

今後の対策としては、より積極的な募集などを検討してまいります。

7. 旅行事業

旅行事業の当中間連結会計期間の営業損失は14,788千円で、前中間連結会計期間に比べ6,906千円の悪化となりました。これは決算日を12月31日から9月30日へ変更したため、2018年1月1日から2018年9月30日までの9ヶ月の実績を連結していることによるものです。

旅行事業の今後の課題は、営業力の強化が課題と認識しております。

今後の対策としては、営業マンの教育などを一層強化してまいります。

8. その他事業

その他事業の当中間連結会計期間の営業利益は8,367千円で、前中間連結会計期間に比べ3,580千円の減益となりました。その他事業の今後の課題は、販売網の強化が課題と認識しております。今後の対策としては、長崎バスグループとの連携などを推進してまいります。

e 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、地域人口の減少、少子高齢化の進展、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況にあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社は、株式会社地域経済活性化支援機構及び長崎自動車株式会社の支援を受け、長崎バスグループの一員として経営改革、事業改革を推進してまいります。

また、従業員の意識改革を目指した「つなぐ島鉄推進本部」の立上げや、収益部門を集約統合した事業本部の設立など事業再生に向け取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	216,000,000	216,000,000	非上場、非登録	(注)
計	216,000,000	216,000,000		

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～2018 年9月30日	-	216,000,000	-	90,000	-	90,000

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3番17号	125,014	57.9
株式会社地域経済活性化支援機構	東京都千代田区大手町一丁目六番一号大手町ビル9階	75,000	34.7
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	1.2
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名一丁目2番26号	1,773	0.8
長崎県	長崎市尾上町3番1号	1,600	0.7
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	0.6
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,000	0.5
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	681	0.3
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	681	0.3
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	0.3
計		210,236	97.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,807,000	215,807	
単元未満株式	普通株式 193,000		
発行済株式総数	216,000,000		
総株主の議決権		215,807	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)及び中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、如水監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,129	342,592
未収運賃	60,777	42,971
未収金	466,212	58,814
商品	8,392	7,372
貯蔵品	64,382	127,871
前払費用	5,805	21,850
その他	4,798	14,016
貸倒引当金	194	814
流動資産合計	1,019,303	614,672
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 6,347,343	1, 2 6,338,417
減価償却累計額	2,364,840	2,377,613
有形固定資産(純額)	3,982,503	3,960,804
無形固定資産	225	171
鉄道事業固定資産合計	3,982,728	3,960,975
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,952,161	1, 2 3,924,932
減価償却累計額	1,216,235	1,250,112
有形固定資産(純額)	2,735,926	2,674,820
無形固定資産	13,763	13,468
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,749,688	2,688,288
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 512,711	1, 2 512,711
減価償却累計額	391,230	393,641
有形固定資産(純額)	121,481	119,069
無形固定資産	3,907	3,256
船舶運送事業固定資産合計	125,388	122,325
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 764,519	1, 2 764,463
減価償却累計額	514,789	519,044
有形固定資産(純額)	249,731	245,420
無形固定資産	-	-
ホテル事業固定資産合計	249,731	245,420
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 903,916	1, 2 903,916
減価償却累計額	592,323	599,476
有形固定資産(純額)	311,593	304,440
無形固定資産	-	-
不動産事業固定資産合計	311,593	304,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
旅行業固定資産		
有形固定資産	1,715	1,715
減価償却累計額	1,142	1,234
有形固定資産(純額)	573	481
無形固定資産	3,060	1,968
旅行業固定資産合計	3,633	2,449
広告業固定資産		
有形固定資産	15,304	9,662
減価償却累計額	14,234	8,969
有形固定資産(純額)	1,069	693
無形固定資産	-	-
広告業固定資産合計	1,069	693
航空貨物業固定資産		
有形固定資産	53,852	53,852
減価償却累計額	50,191	50,555
有形固定資産(純額)	3,661	3,297
無形固定資産	-	-
航空貨物業固定資産合計	3,661	3,297
その他事業固定資産		
有形固定資産	2,692	2,302
減価償却累計額	2,286	2,012
有形固定資産(純額)	406	291
無形固定資産	-	-
その他事業固定資産合計	406	291
各事業関連固定資産		
有形固定資産	56,424	56,586
減価償却累計額	48,017	48,461
有形固定資産(純額)	8,407	8,126
無形固定資産	3,498	3,320
各事業関連固定資産合計	11,906	11,445
建設仮勘定	758,459	876,443
投資その他の資産		
投資有価証券	95,186	110,438
出資金	2,720	2,720
退職給付に係る資産	6,233	6,333
破産更生債権等	5,776	877
その他	66,236	34,410
貸倒引当金	5,363	508
投資その他の資産合計	170,789	154,269
固定資産合計	8,369,050	8,370,334
資産合計	9,388,353	8,985,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,903	42,946
短期借入金	2 130,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 51,192	2 51,875
リース債務	24,244	23,042
未払金	194,878	135,602
未払法人税等	1,526	845
未払消費税等	14,382	3 18,988
賞与引当金	-	60,974
未払費用	86,048	31,896
預り連絡運賃	1,534	1,660
預り金	13,443	6,473
前受金	28,431	778,948
前受運賃	6,818	8,901
その他		
設備関係支払手形	144,826	-
設備関係未払金	90,647	147,679
その他	7,016	-
その他合計	242,489	147,679
流動負債合計	834,889	1,309,831
固定負債		
長期借入金	2 362,294	2 332,586
リース債務	45,110	34,190
退職給付に係る負債	617,380	613,072
役員退職慰労引当金	12,356	13,328
繰延税金負債	495,286	476,335
再評価に係る繰延税金負債	1 1,798,968	1 1,798,968
長期前受金	750,151	136,033
その他	286,342	244,115
固定負債合計	4,367,887	3,648,626
負債合計	5,202,776	4,958,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	890,000	890,000
利益剰余金	408,043	576,866
株主資本合計	571,957	403,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,503	81,319
土地再評価差額金	1 3,476,599	1 3,476,599
退職給付に係る調整累計額	70,518	65,497
その他の包括利益累計額合計	3,613,620	3,623,415
純資産合計	4,185,577	4,026,549
負債純資産合計	9,388,353	8,985,006

【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	235,075	226,424
旅客運輸収入	218,249	209,951
運輸雑収	16,826	16,473
鉄道事業営業費	1 312,971	1 321,546
運送営業費	241,817	255,948
一般管理費	18,771	18,388
諸税	24,531	23,507
減価償却費	27,852	23,704
鉄道事業営業損失()	77,896	95,122
一般旅客自動車運送事業営業利益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	473,394	455,076
旅客運輸収入	460,236	445,508
雑収入	13,158	9,568
一般旅客自動車運送事業営業費	1 569,101	1 588,510
運送費	468,272	474,724
一般管理費	35,990	40,518
諸税	10,268	8,006
減価償却費	54,572	65,262
一般旅客自動車運送事業営業損失()	95,707	133,434
船舶運送事業営業利益		
船舶運送事業営業収益	182,214	192,126
運送収入	178,737	188,019
雑収入	3,477	4,107
船舶運送事業営業費	1 173,942	1 179,061
運送営業費	156,322	163,265
一般管理費	10,650	10,446
諸税	3,519	2,255
減価償却費	3,452	3,095
船舶運送事業営業利益	8,273	13,066
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	54,921	58,651
室料収入	43,972	47,482
雑収入	10,949	11,169
ホテル事業営業費	1 45,149	1 46,201
ホテル事業営業費	33,496	35,636
売上原価及び材料費	2,007	1,765
一般管理費	2,692	2,623
諸税	1,663	1,343
減価償却費	5,291	4,834
ホテル事業営業利益	9,772	12,450

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	28,527	25,378
不動産事業収入	28,527	25,378
不動産事業営業費	1 11,465	1 11,518
貸貸事業営業費	217	430
一般管理費	28	35
諸税	4,038	3,825
減価償却費	7,182	7,228
不動産事業営業利益	17,061	13,860
航空貨物業営業利益		
航空貨物業営業収益	41,325	53,807
鮮魚取扱収入	9,076	13,981
青果取扱収入	25,631	37,725
雑収入	6,617	2,101
航空貨物業営業費	1 43,700	1 53,142
航空貨物業営業費	37,645	46,369
一般管理費	5,165	6,165
諸税	226	244
減価償却費	664	364
航空貨物業営業利益又は航空貨物業営業損失()	2,375	666
旅行業営業利益		
旅行業営業収益	25,620	36,307
旅行業収入	25,020	35,407
雑収入	600	900
旅行業営業費	1 33,502	1 51,096
旅行業営業費	28,439	43,772
一般管理費	4,009	5,978
諸税	154	161
減価償却費	900	1,185
旅行業営業損失()	7,882	14,788
広告業営業利益		
広告業営業収益	22,104	27,371
製作料収入	13,520	11,089
掲出料収入	8,584	16,282
広告業営業費	1 12,790	1 20,346
広告業営業費	10,829	17,556
一般管理費	1,833	2,656
諸税	29	39
減価償却費	99	94
広告業営業利益	9,314	7,025

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	22,206	26,472
物品販売業収入	17,362	19,992
その他の収入	4,844	6,480
その他事業営業費	1 19,573	1 25,131
その他事業営業費	18,136	23,457
一般管理費	1,328	1,622
諸税	34	10
減価償却費	75	41
その他事業営業利益	2,633	1,341
全事業営業損失()	136,808	194,936
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	1,516	1,441
物品売却益	254	8,933
車両売却益	-	17
雑収入	2 1,503	2 3,289
営業外収益合計	3,282	13,683
営業外費用		
支払利息	17,417	4,077
車両除却損	101	303
車両売却損	4,503	1,757
貸倒損失	-	109
雑支出	1,071	299
営業外費用合計	23,092	6,545
経常損失()	156,618	187,799
特別利益		
固定資産売却益	-	3 44
投資有価証券売却益	-	4 100
移転補償金	-	5 24,518
役員退職慰労引当金戻入額	6 13,044	-
受取保険金	7 3,344	-
特別利益合計	16,388	24,663
特別損失		
固定資産除却損	8 872	8 5,260
固定資産売却損	9 67	9 37
固定資産圧縮損	-	10 18,520
特別損失合計	939	23,817
税金等調整前中間純損失()	141,169	186,953
法人税、住民税及び事業税	1,706	1,758
法人税等調整額	-	19,887
法人税等合計	1,706	18,129
中間純損失()	142,875	168,823
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失()	142,875	168,823
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	-

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
その他の包括利益		
 其他有価証券評価差額金	6,074	14,816
 退職給付に係る調整額	5,672	5,021
 その他の包括利益合計	11,747	9,795
中間包括利益	154,622	159,028
(内訳)		
 親会社株主に係る中間包括利益	154,622	159,028
 非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,000	-	789,288	10,712	55,435	3,862,311	80,355	3,998,100	4,008,812
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純損失()			142,875	142,875					142,875
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					6,074		5,672	11,747	11,747
当中間期変動額合計	-	-	142,875	142,875	6,074	-	5,672	11,747	154,622
当中間期末残高	800,000	-	932,164	132,164	49,360	3,862,311	74,682	3,986,354	3,854,190

当中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	90,000	890,000	408,043	571,957	66,503	3,476,599	70,518	3,613,620	4,185,577
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純損失()			168,823	168,823					168,823
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					14,816		5,021	9,795	9,795
当中間期変動額合計	-	-	168,823	168,823	14,816	-	5,021	9,795	159,028
当中間期末残高	90,000	890,000	576,866	403,134	81,319	3,476,599	65,497	3,623,415	4,026,549

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	141,169	186,953
減価償却費	100,086	105,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	4,235
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	226	99
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,894	4,307
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	5,672	5,021
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,206	971
受取利息及び受取配当金	1,525	1,444
支払利息	17,417	4,077
固定資産除売却損益(は益)	5,380	7,295
投資有価証券売却損益(は益)	-	100
固定資産圧縮損	-	18,520
未収運賃の増減額(は増加)	2,288	17,806
未収入金の増減額(は増加)	400,126	407,398
破産更生債権等の増減額(は増加)	13	4,899
商品の増減額(は増加)	5,770	1,021
貯蔵品の増減額(は増加)	45,034	61,735
前払費用の増減額(は増加)	15,478	16,075
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,356	9,217
その他の投資の増減額(は増加)	516	31,826
支払手形の増減額(は減少)	9,081	3,044
未払金の増減額(は減少)	21,740	59,276
未払消費税等の増減額(は減少)	13,463	4,605
未払事業税の増減額(は減少)	942	-
未払費用の増減額(は減少)	600	6,851
預り連絡運賃の増減額(は減少)	689	126
預り金の増減額(は減少)	199	6,970
前受運賃の増減額(は減少)	2,714	2,082
前受金の増減額(は減少)	15,383	8,289
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	7,016
その他の固定負債の増減額(は減少)	800	-
小計	278,299	262,169
利息及び配当金の受取額	1,525	1,444
利息の支払額	15,055	4,074
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,013	2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,781	257,099

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	45,011	-
定期預金の預入による支出	18,000	-
固定資産の除却による支出	-	3,510
有形固定資産の取得による支出	273,471	233,036
無形固定資産の取得による支出	-	2,132
有形固定資産の売却による収入	958	533
投資有価証券の売却による収入	-	600
出資金の回収による収入	50	-
長期前受金の増減額（は減少）	138,232	127,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,220	110,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	148,000	130,000
長期借入金の返済による支出	71,878	29,025
長期未払金の返済による支出	28,905	42,227
リース債務の返済による支出	10,703	12,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,485	213,374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97,925	66,537
現金及び現金同等物の期首残高	249,181	408,129
現金及び現金同等物の中間期末残高	151,256	341,592

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

島鉄観光(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社島鉄観光(株)の決算日は、中間連結決算日と一致しております。

なお、当中間連結会計期間において、島鉄観光(株)は決算日を12月31日から9月30日に変更し、中間連結決算日と同一となっております。当中間連結会計期間における会計期間は、2018年1月1日から2018年9月30日までの9ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(島鉄ビル)及び車両(運送事業用自動車)又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両 2～30年

建物 3～47年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 8～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

工事負担金等に係る圧縮記帳の処理方法

鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けておりますが、これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益及び包括利益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	2,024,280千円	当該注記の記載を省略しております。
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額)	866,633千円)	

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(担保資産)		
建物	341,993千円 (115,777千円)	328,166千円 (111,912千円)
構築物	501,480千円 (501,480千円)	488,219千円 (488,219千円)
車両	20,550千円 (20,550千円)	20,362千円 (20,362千円)
機械装置	3,912千円 (3,912千円)	3,652千円 (3,652千円)
土地	5,387,446千円 (3,547,251千円)	5,387,446千円 (3,547,251千円)
合計	6,255,382千円 (4,188,970千円)	6,227,846千円 (4,171,397千円)
(担保付債務)		
短期借入金	130,000千円 (- 千円)	- 千円 (- 千円)
長期借入金		
(1年以内返済予定額含む)	388,258千円 (- 千円)	366,496千円 (- 千円)
合計	518,258千円 (- 千円)	366,496千円 (- 千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 消費税等の取扱い

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

- 4 当中間連結会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却損、並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	- 千円	91,092千円	- 千円	91,092千円
建物	17,762千円	209,727千円	17,750千円	227,477千円
構築物	217,137千円	4,172,413千円	394,442千円	3,777,971千円
車両	- 千円	1,013,968千円	- 千円	1,013,968千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	5,259千円	26,051千円	770千円	26,821千円
合計	240,159千円	6,474,964千円	375,922千円	6,099,042千円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
給与手当	419,131千円	448,704千円
賞与	78,964	82,314
退職給付費用	21,015	20,426
役員退職慰労引当金繰入額	2,838	971
修繕費	110,067	109,931
燃料費	113,866	136,542
減価償却費	100,086	105,806

2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
借入利子補給金	420千円	57千円
生命保険事務取扱手数料	362	368
退職給付引当金取崩益	-	1,709
法人税、消費税還付加算金	15	50

3 固定資産売却益

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
社用車売却	- 千円	44千円

4 投資有価証券売却益

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
島原ソフトウェア株式	- 千円	100千円

5 移転補償金

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
諫早営業所 宿舍	- 千円	24,518千円

6 役員退職慰労引当金戻入額

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
役員慰労退職引当金戻入額	13,044千円	- 千円

7 受取保険金

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
建物損壊保険金	1,866千円	- 千円
車両損害保険金	1,478	-
計	3,344	-

8 固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
構築物	- 千円	1,499千円
器具備品	358	64
建物	514	3,697
計	872	5,260

9 固定資産売却損

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
車両運搬具	67千円	37千円

10 固定資産圧縮損

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
諫早駅内装工事外	- 千円	18,520千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000			16,000,000
合計	16,000,000			16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	216,000,000			216,000,000
合計	216,000,000			216,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	(2017年9月30日現在)	(2018年9月30日現在)
	千円	千円
現金及び預金勘定	242,256	342,592
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,000	1,000
現金及び現金同等物	151,256	341,592

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物

車両

工具器具備品

リース資産の減価償却方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	409,129	409,129	-
(2)未収運賃及び未収金	526,989	526,989	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	82,526	82,526	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	5,776 5,363		
	414	414	-
資産計	1,019,058	1,019,058	-
(1)支払手形及び未払金	(388,658)	(388,658)	-
(2)短期借入金	(130,000)	(130,000)	-
(3)長期借入金	(413,486)	(413,868)	382
負債計	(932,144)	(932,526)	382

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

() 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	342,592	342,592	-
(2)未収運賃及び未収金	101,785	101,785	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	98,278	98,278	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	877 508		
	369	369	-
資産計	543,024	543,024	-
(1)支払手形及び未払金	(211,704)	(211,704)	-
(2)短期借入金	(-)	(-)	-
(3)長期借入金	(384,461)	(384,688)	227
負債計	(596,165)	(596,392)	227

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

() 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2018年9月30日
非上場株式	12,660	12,160

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	82,526	16,023	66,503
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	82,526	16,023	66,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,660	12,660	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,660	12,660	-
合計	95,186	28,683	66,503

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	98,278	16,023	82,255
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	98,278	16,023	82,255
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,160	12,160	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,160	12,160	-
合計	110,438	28,183	82,255

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの
当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,333千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2018年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,511千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	2,386,735	2,023,269
	期中増減額	363,466	6,918
	中間期末(期末)残高	2,023,269	2,016,352
中間期末(期末)時価		1,265,078	1,209,297

(注) 1 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの	17千円
減少は、減価償却費の計上	13,360千円
賃貸不動産の減損	303,706千円
契約解除	4,971千円

当中間連結会計期間の主な期中増減額

減少は、減価償却費の計上	6,629千円
その他	288千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「道路旅客運送事業」、「水運事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業	鉄道旅客運送
道路旅客運送事業	道路旅客運送
水運事業	船舶航送
ホテル事業	旅館宿泊
不動産賃貸管理事業	不動産賃貸
航空貨物運送事業	青果、鮮魚等運送
旅行事業	旅行代理斡旋

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	235,075	468,369	182,214	54,921	33,552	41,325	25,620	1,041,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,699	5,352	845	2	3,546	-	5,272	17,716
計	237,774	473,721	183,059	54,923	37,098	41,325	30,892	1,058,792
セグメント利益又 は損失()	75,708	105,798	8,981	8,497	25,631	3,401	4,618	146,415
セグメント資産	5,184,219	2,917,476	134,347	260,215	305,683	28,285	90,106	8,920,332
セグメント負債	2,054,600	1,450,428	145,680	90,386	86,201	39,679	80,170	3,947,144
その他の項目								
減価償却費	27,852	54,687	3,452	5,291	7,066	664	900	99,912
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	229,220	193,821	11,487	310	93	774	-	435,704

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	44,310	1,085,386	-	1,085,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,077	18,793	18,793	-
計	45,387	1,104,179	18,793	1,085,386
セグメント利益又 は損失()	9,442	136,973	165	136,808
セグメント資産	22,485	8,942,817	322,942	9,265,760
セグメント負債	41,608	3,988,752	1,422,817	5,411,569
その他の項目				
減価償却費	174	100,086	-	100,086
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	435,704	-	435,704

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額165千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額322,942千円は全社資産であります。

(3) セグメント負債の調整額1,422,817千円は全社負債であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	226,424	450,051	192,126	58,651	30,402	53,807	36,307	1,047,770
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,570	5,107	863	-	3,546	-	3,420	15,507
計	228,995	455,158	192,989	58,651	33,948	53,807	39,727	1,063,276
セグメント利益又 は損失()	93,913	142,254	13,763	11,407	22,425	173	13,261	202,006
セグメント資産	4,961,209	2,778,806	129,022	249,360	304,989	21,203	84,297	8,528,886
セグメント負債	2,495,345	1,375,510	151,756	130,707	139,530	42,989	94,098	4,429,935
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	23,704	65,262	3,095	4,834	7,228	364	1,185	105,671
	141,652	4,939	-	500	-	-	-	147,091

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	53,843	1,101,612	-	1,101,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,363	16,870	16,870	-
計	55,206	1,118,482	16,870	1,101,612
セグメント利益又 は損失()	6,224	195,782	846	194,936
セグメント資産	17,913	8,546,799	438,207	8,985,006
セグメント負債	44,015	4,373,950	484,507	4,958,457
その他の項目				
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	135	105,806	-	105,806
	-	147,091	283	147,374

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 846千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額438,207千円は全社資産であります。

(3) セグメント負債の調整額484,507千円は全社負債であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額283千円は本社の器具備品及びソフトウェアの設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	218,249	460,236	178,737	857,223

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	209,951	445,508	188,019	843,478

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	19円38銭	18円64銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,185,577	4,026,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち、新株予約権)	(-)	(-)
(うち、非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,185,577	4,026,549
普通株式の発行済株式数(千株)	216,000	216,000
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	216,000	216,000

項目	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額()	8円93銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	142,875	168,823
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	142,875	168,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	216,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,398	298,533
未収運賃	50,593	38,220
未収金	430,413	14,303
商品	6,795	6,075
貯蔵品	62,416	126,241
前払費用	3,687	18,644
その他	580	536
貸倒引当金	200	148
流動資産合計	901,682	502,404
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 6,347,343	1, 2 6,338,417
減価償却累計額	2,364,840	2,377,613
有形固定資産(純額)	3,982,503	3,960,804
無形固定資産	225	171
鉄道事業固定資産合計	3,982,728	3,960,975
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,760,375	1, 2 3,742,003
減価償却累計額	1,123,213	1,156,562
有形固定資産(純額)	2,637,162	2,585,440
無形固定資産	12,515	12,220
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,649,677	2,597,661
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 512,711	1, 2 512,711
減価償却累計額	391,230	393,641
有形固定資産(純額)	121,481	119,069
無形固定資産	3,907	3,256
船舶運送事業固定資産合計	125,388	122,325
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 764,519	1, 2 764,463
減価償却累計額	514,789	519,043
有形固定資産(純額)	249,731	245,420
無形固定資産	-	-
ホテル事業固定資産合計	249,731	245,420
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 875,947	1, 2 875,947
減価償却累計額	592,323	599,476
有形固定資産(純額)	283,624	276,471
無形固定資産	-	-
不動産事業固定資産合計	283,624	276,471

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
その他事業固定資産		
有形固定資産	390	-
減価償却累計額	302	-
有形固定資産（純額）	87	-
無形固定資産	-	-
その他事業固定資産合計	87	-
各事業関連固定資産		
有形固定資産	56,424	56,586
減価償却累計額	48,017	48,461
有形固定資産（純額）	8,407	8,126
無形固定資産	3,498	3,320
各事業関連固定資産合計	11,906	11,445
建設仮勘定		
鉄道事業	754,569	876,166
一般旅客自動車運送事業	3,889	276
建設仮勘定合計	758,459	876,443
投資その他の資産		
関係会社株式	134,063	134,063
投資有価証券	89,186	104,438
出資金	2,660	2,660
破産更生債権等	669	140
その他	31,298	972
貸倒引当金	669	140
投資損失引当金	48,129	66,884
投資その他の資産合計	209,079	175,249
固定資産合計	8,270,678	8,265,989
資産合計	9,172,360	8,768,393

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,903	42,946
短期借入金	2 130,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 37,476	2 40,599
短期借入金合計	167,476	40,599
リース債務	24,244	23,042
未払金	152,877	98,490
未払法人税等	817	508
未払消費税等	6,554	4 16,012
賞与引当金	-	52,201
未払費用	78,409	28,636
預り連絡運賃	1,534	1,660
預り金	5,122	5,349
前受金	22,383	742,175
前受運賃	6,818	8,901
その他		
設備関係支払手形	144,826	-
設備関係未払金	84,932	141,964
その他合計	229,758	141,964
流動負債合計	735,894	1,202,483
固定負債		
長期借入金	2 331,278	2 309,417
リース債務	45,110	34,190
再評価に係る繰延税金負債	1 1,798,968	1 1,798,968
繰延税金負債	495,286	476,335
退職給付引当金	587,944	582,185
役員退職慰労引当金	11,831	12,776
長期預り敷金	52,028	52,028
長期設備関係未払金	210,862	172,922
長期前受金	750,151	136,033
その他	8,687	8,687
固定負債合計	4,292,146	3,583,541
負債合計	5,028,040	4,786,024

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	90,000	90,000
その他資本剰余金	800,000	800,000
資本剰余金合計	890,000	890,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	378,782	555,549
利益剰余金合計	378,782	555,549
株主資本合計	601,218	424,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,503	81,319
土地再評価差額金	1 3,476,599	1 3,476,599
評価・換算差額等合計	3,543,102	3,557,918
純資産合計	4,144,320	3,982,369
負債純資産合計	9,172,360	8,768,393

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	237,774	228,995
営業費	313,481	322,908
鉄道事業営業損失()	75,708	93,913
一般旅客自動車運送事業営業利益		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運輸収入	366,887	330,993
運輸雑収	15,677	14,636
一般旅客自動車運送事業営業費		
運送費	455,226	448,548
一般管理費	30,869	27,667
一般旅客自動車運送事業営業損失()	103,531	130,586
船舶運送事業営業利益		
営業収益	183,059	192,989
営業費	174,078	179,226
船舶運送事業営業利益	8,981	13,763
ホテル事業営業利益		
営業収益	54,923	58,651
営業費	46,426	47,244
ホテル事業営業利益	8,497	11,407
不動産事業営業利益		
営業収益	28,827	24,055
営業費	11,157	11,428
不動産事業営業利益	17,670	12,627
その他事業営業利益		
営業収益	12,500	14,893
営業費	11,128	16,179
その他事業営業利益又はその他事業営業損失()	1,372	1,286
全事業営業損失()	142,718	187,988
営業外収益	1 4,048	1 13,796
営業外費用	2 33,062	2 22,858
経常損失()	171,732	197,050
特別利益	3 16,388	3 24,663
特別損失	4 781	4 23,535
税引前中間純損失()	156,125	195,922
法人税、住民税及び事業税	748	732
法人税等調整額	-	19,887
法人税等合計	748	19,156
中間純損失()	156,873	176,767

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	800,000	-	-	-	752,761	752,761	47,239	55,435	3,862,311	3,917,746	3,964,985
当中間期変動額											
中間純損失()					156,873	156,873	156,873				156,873
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								6,074		6,074	6,074
当中間期変動額合計	-	-	-	-	156,873	156,873	156,873	6,074	-	6,074	162,948
当中間期末残高	800,000	-	-	-	909,634	909,634	109,634	49,360	3,862,311	3,911,671	3,802,037

当中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	378,782	378,782	601,218	66,503	3,476,599	3,543,102	4,144,320
当中間期変動額											
中間純損失()					176,767	176,767	176,767				176,767
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								14,816		14,816	14,816
当中間期変動額合計	-	-	-	-	176,767	176,767	176,767	14,816	-	14,816	161,951
当中間期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	555,549	555,549	424,451	81,319	3,476,599	3,557,918	3,982,369

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(島鉄ビル)及び車両(運送事業用自動車)又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 2～30年

建物 3～47年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 8～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく、中間期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案し必要額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等に係る圧縮記帳の処理方法

鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けておりますがこれらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して固定資産に計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略します。

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(担保資産)		
建物	333,889千円 (115,777千円)	320,234千円 (111,912千円)
構築物	501,480千円 (501,480千円)	488,219千円 (488,219千円)
車両	20,550千円 (20,550千円)	20,362千円 (20,362千円)
機械装置	3,912千円 (3,912千円)	3,652千円 (3,652千円)
土地	5,347,727千円 (3,547,251千円)	5,347,727千円 (3,547,251千円)
合計	6,207,558千円 (4,188,970千円)	6,180,195千円 (4,171,397千円)
(担保付債務)		
短期借入金	130,000千円 (- 千円)	- 千円 (- 千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	368,754千円 (- 千円)	350,016千円 (- 千円)
合計	498,754千円 (- 千円)	350,016千円 (- 千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (2018年3月31日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	金額	内容	金額	内容
島鉄観光株式会社	3,680千円	借入債務	1,640千円	借入債務

4 消費税等の取扱い

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

5 当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却損、並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前事業年度 (2018年3月31日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	17,762千円	201,157千円	17,750千円	218,907千円
構築物	217,137千円	4,172,413千円	394,442千円	3,777,971千円
車両	- 千円	969,898千円	- 千円	969,898千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	5,259千円	26,051千円	770千円	26,821千円
合計	240,159千円	6,331,232千円	375,922千円	5,955,310千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
受取利息	9千円	2千円
受取配当金	1,516	1,441
業務委託料	600	600
工事管理費	138	-
物品売却益	254	8,933
退職給付引当金戻入額	-	1,709

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
支払利息	16,920千円	3,623千円
車両除売却損	4,503	396
南線跡地諸経費	1,075	83
投資損失引当金繰入	10,564	18,755

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
投資有価証券売却益	- 千円	100千円
移転補償金	-	24,518
受取保険金		
建物損壊保険金	1,866	-
車両損害保険金	1,478	-
役員退職慰労引当金戻入額	13,044	-

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
固定資産除却損	千円	千円
構築物	-	1,217
建物	-	3,697
器具備品	781	64
固定資産圧縮損		
諫早駅内装工事外	-	18,520

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
有形固定資産	88,728千円	93,010千円
無形固定資産	2,987	3,311
計	91,716	96,320

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2018年9月30日
(1) 子会社株式	134,063	134,063
(2) 関連会社株式	-	-
計	134,063	134,063

なお、関係会社の投資損失に備えるため、投資損失引当金を下記のとおり計上しております。

前事業年度(2018年3月31日)

投資損失引当金計上額 48,129千円

当中間会計期間(2018年9月30日)

投資損失引当金計上額 66,884千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第177期) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月13日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣 島 武 文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 健 二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月13日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣 島 武 文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 健 二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第178期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。